

第 1 章

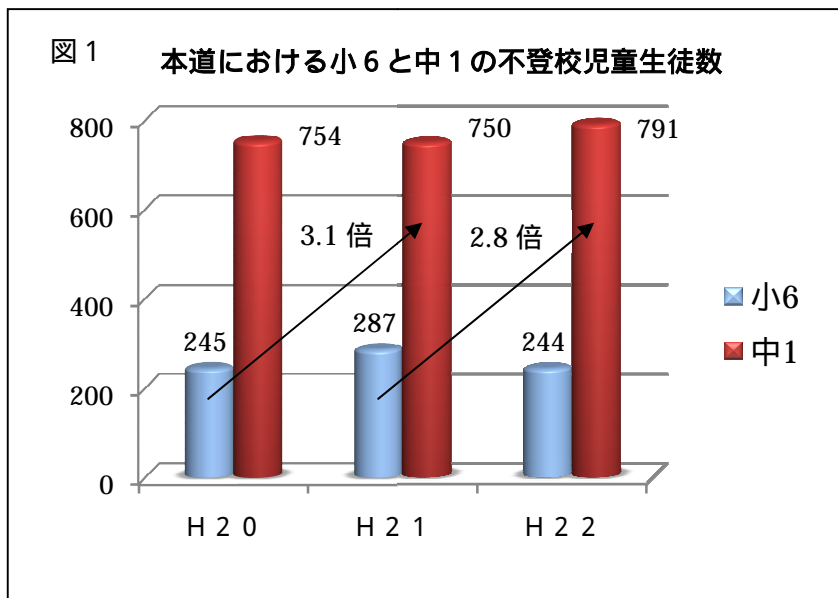
解 説 編

第1章では、北海道における「中1ギャップ」の現状と、その解消に向けて、北海道教育委員会
が平成22年度から実施している「中1ギャップ問題未然防止事業」の取組を紹介します。

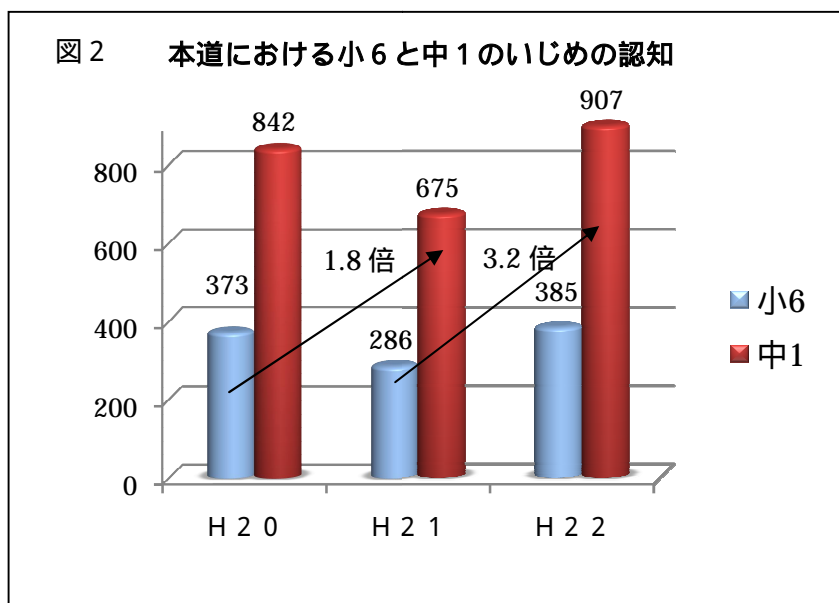
北海道における「中1ギャップ」の現状

北海道では、全国と同様に、小学校6年生に比べて中学校1年生では、不登校やいじめが大きく増える現象、いわゆる「中1ギャップ」問題が数年続いています。

この問題の要因としては、一人一人を細やかに見守る環境の中で生活していた子どもが、中学校に入学して、自分の責任で判断し行動することを求められるなど、小学校と中学校の学校制度や教員の指導のギャップにより、新しい学習環境や人間関係につまずいて、学校生活への不適応を起こしていると指摘されています。



文部科学省が毎年実施している「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、北海道の不登校児童生徒数は、平成20年度の小学校6年生が245人であったのに対し、平成21年度の中学校1年生は750人と約3.1倍に、平成21年度の小学校6年生が287人であったのに対し、平成22年度の中学校1年生が791人と約2.8倍に増加しています。(図1)

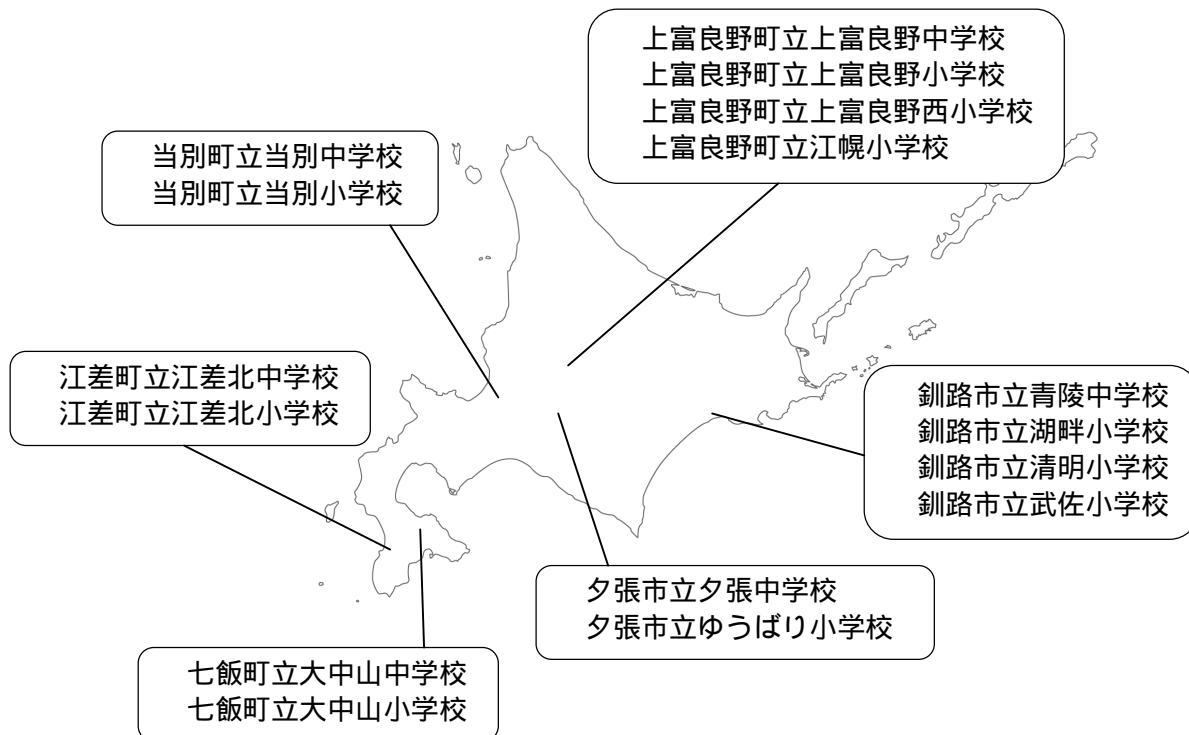


同様に、北海道のいじめの認知件数は、平成20年度の小学校6年生が373件であったのに対し、平成21年度の中学校1年生は675件と約1.8倍に、平成21年度の小学校6年生が286件であったのに対し、平成22年度の中学校1年生が907件と約3.2倍に増加しています。(図2)

平成23年度「中1ギャップ問題未然防止事業」

北海道教育委員会では、「中1ギャップ」問題の解消を目指して、平成22年度から「中1ギャップ問題未然防止事業」を実施し、平成23年度は道内の6中学校区において、学校や地域の実情に応じた取組を進めています。

平成23年度 「中1ギャップ問題未然防止事業」実施の6中学校区



事業実施市町村教育委員会、拠点校・連携校の取組

- 1 中1ギャップ解消プランの作成
- 2 小・中学校の緊密な連携体制の整備
「中1ギャップ検討委員会」の設置
教員間の交流（合同研修会、相互の授業参観、部会別協議等）
小・中学校の引継ぎの工夫
出前授業
- 3 児童生徒の人間関係を築く力の育成
好ましい人間関係を築く力を育成する教育活動の工夫（構成的グループエンカウンター、ピアサポート等）
児童生徒の交流活動の工夫
- 4 児童生徒の学校生活への適応状況のきめ細かな把握と適切な支援
生活アンケート（アセス等）の実施と活用
- 5 事業成果の普及啓発

「中1ギャップ」を解消するポイント

平成22年度から各指定校区において、先行研究を参考にして実践研究を進め、「中1ギャップ」を解消するための3つのポイントを整理しました。

ポイント1

「小・中学校の緊密な連携体制の整備」

中学校区を単位として、「中1ギャップ解消検討委員会（仮称）」などの小学校と中学校が連携した組織を立ち上げること。

「中1ギャップ解消検討委員会（仮称）」などで、小・中学校の児童・生徒、教職員同士、保護者同士の交流活動を企画・立案、実施すること。

9年間を通じて子どもを育てる視点から、小学校と中学校の引継ぎや情報交換を工夫すること。 など

ポイント2

「児童生徒の人間関係を築く力の育成」

小学校の段階から、社会的スキルなどの人間関係を築く力を意図的・計画的に育成すること（特別活動の充実）

児童生徒が「自己有用感」や「達成感」を獲得できる教育活動を工夫すること。

ピア・サポートや構成的グループエンカウンター、ソーシャルスキルトレーニングなどを効果的に活用すること。 など

ポイント3

「児童生徒の学校生活への適応状況のきめ細かな把握と適切な支援」

学校への不適応の状況等を早期に発見し、適切な支援を行うための「生活アンケート」を活用すること。

教師間の観察や客観的なデータを活用した校内研修等を工夫すること。 など